

紙 入 札 参 加 希 望 書

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

上記の電子入札対象要件について、下記の理由により電子入札システムを利用しての参加ができませんので、紙入札での入札参加を希望します。

※電子入札システムを利用しての参加ができない理由

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

競争加入者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

電話：

FAX：

令和元年 7 月 31 日付けで公告のあった室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書中の「4 競争参加資格」の（1）、（3）、（6）、（8）、（10）に該当しないこと、申請書等提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書 6. (2) ①に定める競争参加資格確認申請書（本文）
2. 入札説明書 6. (2) ②に定める同種工事の施工実績（別紙様式 3）
3. 入札説明書 6. (2) ③に定める配置予定の技術者（別紙様式 4）
4. 入札説明書 6. (2) ④に定める②及び③に係る契約書等の写し
5. 入札説明書 6. (2) ⑤に定める工事成績（別紙様式 5）
6. 入札説明書 6. (2) ⑥に定める事故及び不誠実な行為（別紙様式 6）
7. 入札説明書 6. (2) ⑦に定める一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し

注 1：電子入札システムにより資料を提出する場合は、代表者の印を省略できるものとする

注 2：電子入札システムにより資料を提出する場合で容量を超えた場合は、書面又は電子媒体により提出できるものとする。

ただし、その場合は、資料の種類を記載した書類（様式自由）を電子入札システムで提出すること。

同種の工事の施工実績

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

会社名：_____

競争参加資格		平成16年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した次の基準を満たす新営又は改修した電気設備工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。 ① 公共施設、学校施設又は研究施設において、受変電設備工事を含む新営電気設備工事、又は改修電気設備工事の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業体
工事概要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(㎡)
	工事内容	※本件の同種実績に沿った内容で具体的に
CORINS 登録の有無		有 (CORINS 登録番号〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇)・無

注) 1. 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

配置予定技術者の資格、同種工事の施工実績

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

会社名：_____

配置予定技術者の従事役職・氏名		主任技術者 〇〇 〇〇
法令による資格・免許		(例) 1級管工事施工管理技士（取得年及び登録番号）
工事の経験の概要	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従 事 役 職	監理技術者等
	建 物 用 途	
	構 造 ・ 階 数	
	建 物 規 模	(m ²)
	工 事 内 容	※本件の同種実績に沿った内容で具体的に
	C O R I N S 登 録 の 有 無	有 (C O R I N S 登 録 番 号 〇〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇) ・ 無
申請時における他工事の従事状況等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従 事 役 職	現場代理人、主任技術者、監理技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の〇月〇日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。
	C O R I N S 登 録 の 有 無	有 (C O R I N S 登 録 番 号 〇〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇) ・ 無

注) 1. 今回求める施工実績がCORINSの記載事項で確認できない場合は工事内容及び範囲の判る設計図書等を添付すること。

工 事 成 績

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

会社名：_____

1. 工事成績の平均点 該当あり・該当なし（どちらかに○をつけてください。）

なお、「該当あり」の場合は、以下に必要事項を記載すること。

以下の様式に従い、電気工事の工事成績の平均点を算出する。

発注機関 ・文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等 ・工事成績相互利用登録機関	平成29年度 完 成 分	平成30年度 完 成 分	平成31年度 完 成 分
a: 各年度の工事件数	a1=	a2=	a3=
b: 各年度の工事成績の合計点数	b1=	b2=	b3=
X: 各年度の平均点 $X = b / a$	X1=	X2=	X3=
y: 平成29年度以降に完成した工事成績の平均点 $y = (b1 + b2 + b3) / (a1 + a2 + a3)$	y=		

- 注) 1. 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別紙2に記載する機関をいう。
 2. 「工事成績相互利用登録機関」とは、入札説明書の別紙1に記載する機関をいう。
 3. 平均点の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入すること。
 4. 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。
 5. 件数が5件以上ある場合は、年度ごとに任意の様式で一覧表を作成すること。

【作成例】

平成29年度

No	発注機関	工事名	評定点
1			
2			
3			
4			
5			
合計点数		〇〇点	平均点数
			〇〇点

2. 工事の品質に関わる重大な問題の有無 該当あり・該当なし (どちらかに○をつけてください。)

なお、「該当あり」の場合は、以下に必要事項を記載すること。

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、平成29年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例について記載すること。また、判断できない事例がある場合は、該当あり・該当なしは選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

○ 事例

工 事 名	
発注機関名	
完成年月日	平成 年 月 日
引渡年月日	平成 年 月 日
具体的な内容	(発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等)

注) 1. 「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア)重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ)重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ)上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

2. 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別紙2に記載する機関をいう。

3. 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査 受審している・受審していない
(どちらかに○をつけてください。)

注) 受信していない場合は、入札参加資格がありません。

事故及び不誠実な行為

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

会社名：_____

1. 営業停止 該当あり・該当なし（どちらかに○をつけてください。）

なお、「該当あり」の場合は、以下に必要事項を記載すること。

北海道を区域に含む営業停止措置のうち、本工事の開札の日を基準として、停止措置の期間終了後6ヶ月以内のものをすべて記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間

2. 指名停止 該当あり・該当なし（どちらかに○をつけてください。）

なお、「該当あり」の場合は、以下に必要事項を記載すること。

全国又は北海道地区において、文部科学省から指名停止措置要領に基づく指名停止のうち、本工事の開札の日を基準として、停止措置の期間終了後6ヶ月以内のものをすべて記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間

注) 1. 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

工 事 請 負 契 約 書 (案)

工 事 名 室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事
請 負 代 金 額 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人室蘭工業大学（以下、「本学」という。）学長 空閑 良壽と受注者 【法人等名、代表者等氏名】との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

- 第1条 受注者は、別冊の設計図書に基づいて、工事を完成する。
- 第2条 工事は、室蘭市水元町27番1号 室蘭工業大学構内において施工する。
- 第3条 着工時期は、令和元年〇〇月〇〇日【契約締結日の翌日】とする。
- 第4条 完成期限は、令和2年3月27日とする。
- 第5条 契約保証金は、〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円【請負代金額の100分の10以上。】を納付する。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- 第6条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立工事保険契約を締結するものとする。
- 第7条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき3回以内に支払うものとする。
- 第8条 請負代金は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円【請負代金額の10分の4】以内の額を前払金として前払するものとする。但し、令和元年10月1日（以下「施工日」という。）の前日までに請求を受けた前払金については、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円以内の額とする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受理した日から14日以内にするものとする。
- 第9条 請負代金は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円【請負代金額の10分の2】以内の額を中間前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受理した日から14日以内にするものとする。
- 第10条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む）の請求書は、室蘭工業大学施設課に送付するものとする。
- 第11条 完成通知書は、室蘭工業大学施設課に送付するものとする。
- 第12条 別記の工事請負契約基準第34第8項、第40第2項、第40第3項及び第46第3項中の遅延利息率は、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」とする。
- 第13条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。
- 第14条 施工日の前日までに請求を受けた前払金については、別記の工事請負契約基準第34中「請負代金額の」を「請負代金額（当該請負代金額に110分の2を乗じて得た金額を除く。）の」に読み替えるものとする。
- 第15条 別記の工事請負契約基準第36を次のとおり読み替えるものとする。

第36 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃貸料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。ただし、平成29年4月1日から令和2年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

第16条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

室蘭市水元町27番1号
国立大学法人室蘭工業大学
学 長 空 閑 良 壽 印

受 注 者

【住 所】
【法人等名】
【代表者等氏名】 印

入 札 書

工 事 等 名 室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

入 札 金 額 金 円也

工事請負契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の工事を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

なお、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を控除した金額です。

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

競争加入者

【住 所】

【名 称】

【氏 名】

㊟

代 理 人

【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

㊟

復 代 理 人

【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

㊟

備 考

(1) 競争加入者が法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載すること。

(2) 代理人（復代理人）が入札をするときは、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人（復代理人）であることの表示並びに当該代理人（復代理人）の氏名を記載し、かつ、押印すること。

様式1

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

委任者（競争加入者）

【住 所】

【名 称】

【氏 名】

⑩

私は、下記の者を競争加入者の代理人と定め、令和元年9月10日貴学において行われる下記工事の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

工 事 等 名 室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

受任者（競争加入者の代理人）

【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

受任者（競争加入者の代理人）使用印鑑



様式2

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

委任者（競争加入者の代理人）

【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

㊟

私は、下記の者を競争加入者の復代理人と定め、令和元年9月10日貴学において行われる下記工事の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

工 事 等 名 室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

受任者（競争加入者の復代理人）

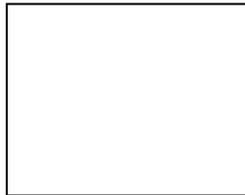
【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



備考：この場合、競争加入者からの代理委任状(復代理人の選任に関する委任が含まれていること。)が提出されることが必要である。

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人室蘭工業大学 御中

委任者（競争加入者）

【住 所】

【名 称】

【氏 名】

印

私は、下記の者を競争加入者の代理人と定め、貴学との間における下記は一切の権限を委任します。

記

受任者（競争加入者の代理人）

【住 所】

【名 称】

【所 属】

【氏 名】

委 任 事 項

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
- 4 契約業務の実施に関する件
- 5 契約代金の請求及び受領に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件

委 任 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

受任者（競争加入者の代理人）使用印鑑



令和 年 月 日

質 疑 書

国立大学法人室蘭工業大学 殿

住 所
会社名・代表者名

印

工事件名：室蘭工業大学基幹整備（受変電設備等）工事

番 号	図 面 番 号	質 疑 事 項	回 答